

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県農業振興推進機構			設立年月日	昭和46年3月15日		
所在地	福岡市中央区天神四丁目10番12号						
出資総額	100,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	50,000千円		農業団体	40,000千円	40.0%		
県出資割合	50.0%		本県市町村	9,000千円	9.0%		
			県土改連	1,000千円	1.0%		
設立目的等	農地の集約化による経営規模拡大と生産性の向上、新規就農促進等の農業担い手への支援に関する事業等を行い、本県農業の活性化と豊かな県民生活の向上に寄与することを目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
農地中間管理事業	農地所有者から借り受けた農地を、担い手がまとまりある形で農地を利用できるよう、配慮して貸付けることにより農業経営の規模拡大、農業への参入促進等を図る。						
農地売買等事業(特例事業)	農業委員会の斡旋や市町村からの申し出により、離農者・規模縮小農家の農地を農地所有者から買い入れ、担い手農家に売り渡しを行い農業経営の規模拡大、農地の集団化の促進を図る。						
就農支援対策事業	就農相談窓口の設置や新規就業セミナーへの参画により、新規就農希望者に対して、就農に関する助言や各種情報の提供、関係機関への紹介・斡旋などの就農支援を行う。						
就農支援資金管理事業	農業の内外から就農しようとする青年を支援し、就農の促進を図るため貸し付けた、無利子の就農支援資金の既貸付金の回収管理事業を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
農地中間管理事業	ha	1,047	478	225	449	576	貸付面積
農地売買等事業(特例事業)	ha	108.0	129.1	137.0	156.0	145.6	買入面積
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 鐘江 義広			区分	県OB		常勤
常勤役員名	常務理事 石川 博基			区分	県OB		
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	2名	1名	1名	1名	-	5名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	20名	22名	22名	22名	25名	25名
	合計	22名	23名	23名	23名	25名	30名
増減の主な理由							
H30年度は、農地中間管理事業の体制強化に伴い嘱託職員1名増。また、正規職員(派遣)1名の派遣終了に伴う後任として嘱託職員1名採用。 R1年度・2年度は、増減なし。 R3年度は、農地中間管理事業の体制強化に伴い常勤役員1名増、臨時職員2名増、また常勤職員(正規)を嘱託職員へ振替。 R4年度は、被災農業者の農地確保支援等の体制強化に伴い正規職員(派遣)5名増。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	県派遣	-	-	-	-	-	5名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考
	出資金	-	△80,000千円	-	-	-	県出資相当額の返戻
	貸付金	-	-	-	-	22,000千円	
	補助・負担金	138,286千円	148,572千円	150,592千円	159,614千円	204,907千円	
	委託料	-	-	-	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
補助金及び自主財源の収益確保及びリスク防止による経営の健全化に努める。 農地貸借については、既存対応に加え新たな対策(樹園地対策等)を講じるなどして、目標面積達成に努める。 農地買入については、引き続き農業委員会等との連携を図り、目標面積達成に努める。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①各種事業の実施による農業者の規模拡大及び育成	農地中間管理事業(農地賃借面積)	ha		1,500.0					1,500.0	C ・令和3年度において、農地中間管理事業(農地賃借)については、各市町村、農業委員会等に聞き取りを行い事業推進に必要な情報を入手できるよう取り組んだ。その結果、賃借面積は昨年度と比べ増加したが、平坦地の優良農地の集積はある程度終了した等の理由から、計画を下回る結果となった。
				1,741.0	1,047.0	477.6	224.7	448.5	575.5		
		特例事業(農地買入面積)	ha			92.0				92.0	
		101.0	108.0	129.1	137.0	156.0	145.6				
		就農相談件数(県外開催フェアを含む)	件		150					150	A ・県内農業委員会等の関係機関に、参考図書「地域まるっと中間管理方式」の配付を行い、事業推進を図った。
				163	213	164	166	207	204		
財務会計 (経済性 効率性等)	①事業運営財源の確保	事業補助金額	千円		124,325					124,325	A ・事業補助金については、計画を上回り、事業運営に必要な財源を確保できた。
				124,325	143,424	157,776	153,703	159,614	204,907		
		自主財源額	千円		33,000					33,000	A ・自主財源(農地売買手数料)の確保については、農地売買が好調であったことから、計画を上回った。
				33,578	35,650	40,752	37,980	40,193	42,119		
	長期借入金総額	千円		2,007,272					0	A ・長期借入金については、計画どおり償還を行うことができた。	
			2,007,272	2,005,454	3,636	1,818	0	0			
	県財政支出率	%		10.0					8.0	C ・県財政支出率については、臨時に被災農業者支援等の県の補助事業の追加実施が必要となったため、やむなく計画を上回った。	
			10.0	9.3	8.9	8.8	9.5	11.2			
②リスク管理の徹底	農地中間管理事業賃料の延滞額	千円		0					0	C ・農地中間管理事業賃料については、支払いが遅延した借り手に対し、督促を行い回収に努めたが、年度を超える延滞が生じ、計画を下回る結果となった。	
			-	-	-	233	106	405			
		農地特例事業の買入農地の固定化(長期保有農地の資産額)	千円		0				0	A ・農地特例事業の買入農地の固定化については、計画どおり実施することができた。	
				-	-	-	-	-			
内部管理 (健全性等)	①継続的な人材の確保	農地等の専門的な知識を有する職員数	人		18					18	A ・専門的な知識を有する職員を確保するため、普及指導センターや農業団体等から継続的に情報収集を行い、人材確保に繋がった。
				18	18	19	19	19	26		
	②業務の効率的執行	業務マニュアルの継続的な更新	-		見直し					見直し	A ・各種業務のマニュアルについては、業務の効率的な執行に繋がるよう、継続的に見直し作業を行った。
			見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し			
③人材育成(業務遂行能力の醸成等)	人事評価制度の導入	-		検討					実施	C ・人事評価制度については、評価をどのようにフィードバックできるか検討中である。	
			-	検討	検討	検討	検討	検討			
達成状況(まとめ)											
<p>・事業活動について、農地中間管理事業(農地賃借)については計画を下回ったが、農地特例事業(農地売買)及び就農相談件数については計画を達成した。</p> <p>・財務会計及び内部管理については、臨時に被災農業者支援等の県の補助事業の追加実施が必要となったため、やむなく計画を上回り、農地中間管理事業賃料の延滞額については計画を下回り、人事評価制度については実施できなかったが、その他の指標は計画を達成した。</p>											

※自己評価分類:
A 達成されている。概ね達成されている。
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,662,893	2,623,569	490,325	547,998	567,592	
うち金銭債権	千円	3,917	2,628	1,869	1,066	1,252	
うち特定資産	千円	2,328,758	2,260,337	164,256	159,784	159,750	
負債合計	千円	2,160,221	2,191,519	138,447	201,192	219,995	
うち借入金額	千円	2,144,483	2,175,155	125,278	183,931	180,044	
うち県からの借入金額	千円	1,607,272	1,605,454	3,636	1,818	22,000	
正味財産合計	千円	502,672	432,050	351,878	346,807	347,597	
県債務保証額又は損失補償額	千円	730,000	730,000	730,000	850,000	850,000	
県損失補償債務残高	千円	104,345	123,643	57,597	137,431	117,179	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,486,701	1,666,655	1,712,804	1,681,238	1,827,934	
うち県財政支出額 B	千円	138,286	148,572	150,592	159,614	204,907	
内訳: 補助金・負担金	千円	138,286	148,572	150,592	159,614	204,907	
内訳: 委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	
	千円	1,314,743	1,488,438	1,526,694	1,518,988	1,620,425	
経常費用 C	千円	1,487,511	1,667,661	1,715,891	1,682,711	1,827,143	
うち人件費総額 D	千円	105,446	116,116	116,751	121,868	136,855	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 810	△ 1,006	△ 3,087	△ 1,472	791	
経常外損益 G	千円	-	-	17,867	647	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 810	△ 1,006	14,779	△ 825	791	
当期指定正味財産増減額 K	千円	3,361	△ 69,616	△ 94,952	△ 4,246	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	138,286	68,572	150,592	159,614	204,907	
【財務指標】							
正味財産比率	%	18.9	16.5	71.8	63.3	61.2	
県財政支出率 (=B/A)	%	9.3	8.9	8.8	9.5	11.2	
人件費率 (=D/A)	%	7.1	7.0	6.8	7.2	7.5	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
期末農地保有額	件	63	110	144	196	208	
	ha	20	18	20	27	23	
	千円	144,211	169,701	124,055	182,114	158,044	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	6,550千円	常勤職員平均年齢	42.2歳	常勤職員平均年収	7,546千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
令和3年度は、被災農業者支援等の県の補助事業を活用して事業を順次拡大したことにより、県財政支出率が上昇し、県からの一時的な借入金(1年以内に償還)が増加したことにより、正味財産比率が減少した。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度において、農地中間管理事業(農地貸借)については、各市町村、農業委員会等に聞き取りを行い事業推進に必要な情報を入手できるよう取り組んだ。その結果、貸借面積は昨年度と比べ増加したが、平坦地の優良農地の集積はある程度終了した等の理由から、計画を下回る結果となった。 農地特例事業(農地売買)については、農業委員会から農地の情報を収集するなど、連携を図り、計画を大きく上回る結果となった。 就農相談については、コロナ禍により就農相談会が十分に開催できなかったが、電話や面談、メールによる相談対応を鋭意実施し、計画を大きく上回る結果となった。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 「農地中間管理事業」について、利用促進に取り組んだ結果、単年度貸借面積は前年度から増加したものの、中期経営計画における改善目標を下回っている。一方、特例事業による農地買入面積は前年度から減少しているが、中期経営計画における改善目標は達成している。 就農相談件数は、JAなどとの連携や電話、メールの活用により前年度とほぼ同程度となり、中期経営計画における改善目標を上回っている。引き続き農業の担い手確保に向けた取組が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>コロナ禍により事業推進が十分にできない中、農地特例事業(農地売買)は農業委員会から農地の情報を収集するなど、連携を図り、就農相談件数については、メールによる面談での相談対応を鋭意実施し、目標を達成した。</p> <p>農地貸借面積は、各市町村、農業委員会等に聞き取りを行い事業推進に必要な情報を入手できるよう取り組んだ結果、貸借面積は昨年度と比べ増加したが、平坦地の優良農地の集積はある程度終了した等の理由から、目標を下回った。</p> <p>経営状況は、公益法人としての収支相償を満たしつつ安定的に推移しており、健全な経営が維持されている。</p>							
(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。							

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目		単位	H29	H30	R1	R2	R3
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	1,486,701	1,666,655	1,712,804	1,681,238	1,827,934
	うち県財政支出額 B	千円	138,286	148,572	150,592	159,614	204,907
	内訳:補助金・負担金	千円	138,286	148,572	150,592	159,614	204,907
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	1,314,743	1,488,438	1,526,694	1,518,988	1,620,425
	経常費用 C	千円	1,487,511	1,667,661	1,715,891	1,682,711	1,827,143
	うち人件費総額 D	千円	105,446	116,116	116,751	121,868	136,855
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 810	△ 1,006	△ 3,087	△ 1,472	791
	経常外損益 G	千円	-	-	17,867	647	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 810	△ 1,006	14,779	△ 825	791
当期指定正味財産増減額 K	千円	3,361	△ 69,616	△ 94,952	△ 4,246	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	138,286	68,572	150,592	159,614	204,907	
公益目的 事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	1,474,901	1,655,547	1,700,908	1,669,230	1,808,414
	うち県財政支出額 B①	千円	132,186	-	144,492	153,514	191,807
	内訳:補助金・負担金	千円	132,186	142,472	144,492	153,514	191,807
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	1,311,703	1,485,594	1,522,744	1,514,887	1,615,792
	経常費用 C①	千円	1,474,610	1,655,272	1,702,548	1,670,702	1,808,763
	うち人件費総額 D①	千円	96,210	106,887	107,498	113,192	122,835
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	290	275	△ 1,639	△ 1,472	△ 348
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	△ 145	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	290	275	△ 1,639	△ 1,618	△ 348	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	3,378	△ 69,599	△ 94,942	△ 4,246	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	132,186	62,472	144,492	153,514	191,807	
収益事業等 会計 (②)	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助金・負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円						
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	11,801	11,108	11,896	12,008	19,519
	うち県財政支出額 B③	千円	6,100	6,100	6,100	6,100	13,100
	内訳:補助金・負担金	千円	6,100	6,100	6,100	6,100	13,100
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	3,040	2,845	3,950	4,101	4,633
	経常費用 C③	千円	12,901	12,389	13,344	12,008	18,380
	うち人件費総額 D③	千円	9,236	9,229	9,254	8,677	14,019
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 1,100	△ 1,281	△ 1,448	-	1,139
	経常外損益 G③	千円	-	-	17,867	793	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 1,100	△ 1,281	16,419	793	1,139	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 17	△ 17	△ 9	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	6,100	6,100	6,100	6,100	13,100	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。